

平成28年度
国民保護に係る訓練の成果等について

平成29年6月

内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付

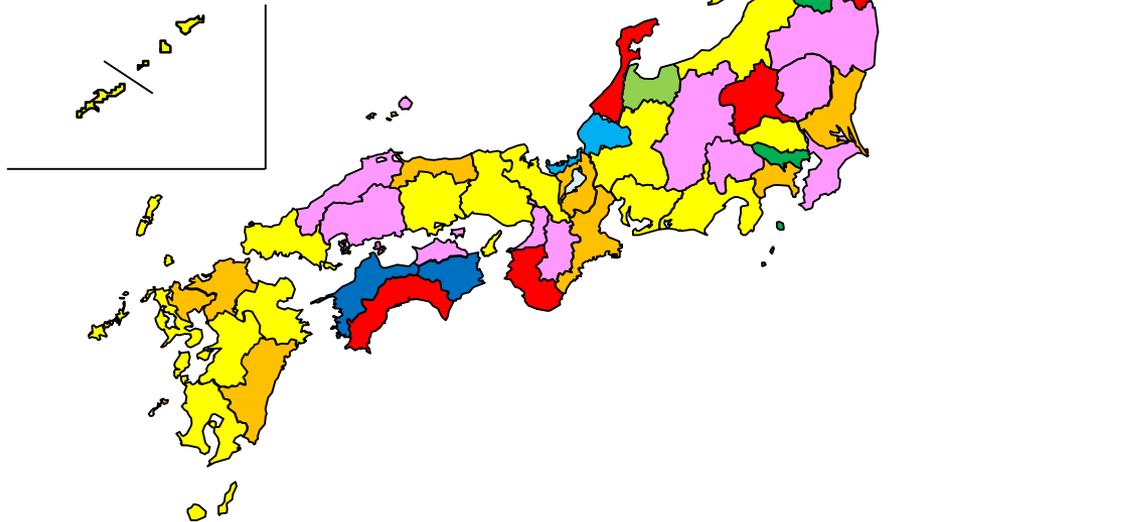
1 国民保護共同訓練について

都道府県別・国民保護共同訓練の実施状況（平成28年度末現在）

国民保護法に基づき、関係機関の機能確認及び相互の連携強化を行うとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を目的として、国、地方公共団体、その他関係機関及び地域住民が一体となった共同の実動訓練及び図上訓練を実施。

【訓練実施回数】

	都道府県数	都道府県
11回	1	福井県
9回	2	徳島県、愛媛県
7回	1	富山県
5回	2	山形県、東京都
4回	9	岩手県、茨城県、神奈川県、三重県、滋賀県、鳥取県、福岡県、佐賀県、宮崎県
3回	17	北海道、青森県、秋田県、埼玉県、新潟県、岐阜県、静岡県、愛知県、京都府、兵庫県、岡山県、山口県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県
2回	10	福島県、栃木県、千葉県、山梨県、長野県、大阪府、奈良県、島根県、広島県、香川県
1回	5	宮城県、群馬県、石川県、和歌山県、高知県



【年度ごとの訓練実施状況】

年度	区分	都道府県数	計
H17	実動	1	5
	図上	4	
H18	実動	3	11
	図上	8	
H19	実動	5	15
	図上	10	
H20	実動	4	18
	図上	14	
H21	実動	4	14
	図上	10	
H22	実動	3	10
	図上	7	
H23	実動	3	12
	図上	9	
H24	実動	6	11
	図上	5	
H25	実動	3	12
	図上	9	
H26	実動	4	13
	図上	9	
H27	実動	3	15
	図上	12	
H28	実動	4	22
	図上	18	

（延べ158都道府県）

2 平成28年度の国民保護訓練について

(1) 訓練の実施概要

- ◇ 政府訓練(官邸危機管理センターにおける政府内の訓練)を **1回** 実施した。
(図上訓練)

- ◇ 共同訓練(国と地方公共団体が共同して行う訓練)を **22回** 実施した。
(実動訓練 4回、図上訓練18回)

- ◇ 共同訓練以外にも、
地方公共団体単独での訓練が **42回** 実施された。
(実動訓練 20回、図上訓練 22回)

2 平成28年度の国民保護訓練について

(2) 国民保護共同訓練の実施状況 (1/2) 【22都道県で訓練を実施 (図上 18県/実動 4県)】

※着色している4府県は、国重点訓練

年月日	都道府県	区分	回	シナリオ概要 (※の国主導訓練については本資料に訓練概要を掲載)	攻撃 類型	対象 施設等	参加 機関 数	参加 人数
281104	富山県	実動	7	国際親善バレーボール大会が開催されている黒部市総合体育センターのメインアリーナにおいて、テログループにより化学剤が散布され、多数の負傷者が発生する。その後、逃走したテログループが爆発物等を所持し、黒部市立図書館に人質をとり、立てこもる。	Cテロ	大規模集客施設 図書館	34機関	450人
281110	静岡県	図上	3	大会開催中の伊豆ペロドームにおいて化学剤が散布され、多数の死傷者が発生する。その後、犯行グループから修善寺駅近郊の攻撃予告があり、不審物が複数箇所で見られる。	Cテロ	大規模集客施設	22機関	220人
281115	東京都	実動	5	東京文化会館で化学剤が散布され、多数の被災者が発生する。また、上野恩賜公園近郊において、不審物(爆発物)が発見される。	Cテロ	大規模集客施設	9機関	527人
※ 281122	大阪府	図上	2	関西国際空港及び東大阪市花園ラグビー場において、化学剤(サリン)散布事案及び爆破事案が相次いで発生し、多数の死傷者が発生する。その後、大阪市内の交通量の多い路上において自動車爆破事案が発生し、爆発物等を所持した犯行グループが大阪市内の集客施設に立てこもる。	C、Eテロ	大規模集客施設 空港	92機関	390人
281124	大分県	図上	3	国際スポーツ大会が開催されている大分市内の施設において、テログループによる爆弾投与及び化学剤散布が発生し、多数の負傷者が発生する。	C、Eテロ	大規模集客施設	10機関	105人
290117	山形県	図上	5	JR天童駅及び村山駅において、化学剤(サリン)散布事案が相次いで発生し、多数の死傷者が発生する。その後、県総合運動公園体育館の爆破予告事案が発生、さらに、爆発物等を所持した犯行グループが村山市民会館に立てこもる。	Cテロ	駅 大規模集客施設	16機関	179人
290118	岩手県	図上	4	釜石鶴住居復興スタジアム(仮称)において爆発事案が発生(化学剤爆弾)し、多数の死傷者が発生。その後、市内主要施設の警戒を強めていたところ、釜石市民ホール(仮称)の屋内で不審物(通常爆弾)が発見される。	Eテロ	大規模集客施設 駅	15機関	221人
290119	三重県	図上	4	イベント開催中の鈴鹿市内の三重交通Gスポーツの杜鈴鹿において、国籍不明のテログループによる爆発物使用のテロ事案が発生し、多数の死傷者が発生する。その後、当該テログループは、鈴鹿市内のAGF鈴鹿体育館に人質を取って立てこもり、自爆を示唆する。	Eテロ	大規模集客施設	14機関	356人
290120	広島県	図上	2	国際情勢が緊迫する中で、東広島市内のJR山陽本線の駅構内にてテログループによる爆発事案が発生し、多数の死傷者が発生した。その後、逃走したテログループが同市内の商業施設に人質をとって立てこもる事案が発生した。	Eテロ	駅 大規模集客施設	8機関	133人
290123	滋賀県	図上	4	国際陸上競技大会の事前キャンプが開催されている甲賀市水口スポーツの森陸上競技場で化学剤が散布され、死傷者が多数発生する。その後、ホームグロウンテロリスト「F」は犯行声明および犯行予告を発表し、近隣鉄道駅において爆発物が発見される。これらを受け、救助・救出、除染、近隣住民の避難、爆発物処理等が必要となる。	Cテロ	大規模集客施設	20機関	157人
290124	島根県	図上	2	JR松江駅及び大規模商業施設における爆発物を用いたテロが実行され、多数の死傷者が発生。その後、コンベンション施設で不審物を持ったテログループにより、人質を取った立てこもり事案が発生した。	Eテロ	駅 大規模集客施設	10機関	170人

2 平成28年度の国民保護訓練について

(2) 国民保護共同訓練の実施状況 (2/2) 【22都道県で訓練を実施 (図上 18県/実動 4県)】

年月日	都道府県	区分	回	シナリオ概要 (※の国主導訓練については本資料に訓練概要を掲載)	攻撃 類型	対象 施設等	参加 機関数	参加 人数
290126	愛知県	図上	3	豊田スタジアムでラグビーの国際試合が催される当日、観客等で混雑する名鉄豊田市駅付近で爆破事案が発生し、死傷者が多数発生する。その後、拘束された不審者の所持品から更なる犯行計画が判明し、スタジアムで警戒していた警察官が敷地内で不審物を発見する。	Eテロ	大規模集客施設	12機関	209人
※ 290127	岡山県	図上	3	岡山市内の大規模商業施設で生物剤(炭疽菌)が散布されるとともに、市内の大規模集客施設において多数の死傷者を伴う爆破事案が発生する。その後、爆発物を所持した犯行グループが市内の飲食店に人質を取って立てこもる。	B、Eテロ	大規模集客施設	62機関	300人
290131	福井県	図上	11	越前市内の仁愛大学およびコンサート中の越前市文化センターで、テログループによる銃乱射・爆破テロが同時発生し、多数の死傷者が発生。逃走したテログループは、南条サービスエリアに逃げ込み、施設利用者等を人質にとり立てこもる。	Eテロ	大規模集客施設 大学	27機関	234人
※ 290202	京都府	実動	3	京都競馬場で開催される国際競争レースに際し、1階投票所付近で待機していた観客の列に化学剤「サリン」が散布され、多数の死傷者が発生する。その後、犯行グループは京都市営地下鉄四条駅及び京都国際会館での爆破テロを予告する。	Cテロ	大規模集客施設	40機関	1000人
290202	鹿児島県	実動	3	垂水市の垂水市文化会館において爆発があり、多数の負傷者が発生する。その後、垂水市市民館において爆発物と推定される不審物件が発見され、付近住民の避難が必要になる。	Eテロ	大規模集客施設	41機関	422人
290206	長崎県	図上	3	「水辺の森公園」におけるイベント開催中の爆破テロに引き続き、「松ヶ枝埠頭」停泊中の大型客船内における人質立てこもりの連続事案が発生する。	Eテロ	大規模集客施設 大型客船内	23機関	180人
290207	福岡県	図上	4	ラグビーワールドカップ開催会場である博多の森球技場でのプレイベント(親善試合)において爆破事案が発生し、多数の死傷者が発生。その後、福岡市内の施設Aにおいて不審物が発見され、国際テログループ「X」による犯行声明を確認したため、要避難地域を指定し、住民を避難させることとなった。	Eテロ	大規模集客施設	11機関	107人
290208	福島県	図上	2	福島駅において、爆発物を用いたテロが発生し、死傷者が多数発生する。その後、国際テロ組織「Z」が犯行声明を発表、爆発物を所持し福島市役所東部支所に立てこもる。	Eテロ	駅 市役所	13機関	92人
※ 290209	神奈川県	図上	4	生物剤が散布されるとともに、複数の大規模爆破事案が発生する。また、みなとみらいマンション群に爆破物が設置された旨を受け、国民保護法に基づく避難の準備を開始する。	B、Eテロ	大規模集客施設	76機関	258人
290210	徳島県	図上	9	吉野川市内のイベント会場で大規模な爆発が起こるテロ事件により、多数の死傷者が発生する。その後、化学剤等を所持した犯行グループが、人質を取って近隣の商業施設に立てこもる。	Eテロ	大規模集客施設	25機関	167人
290214	愛媛県	図上	9	四国中央市内集客施設等で連続爆破テロが発生し、その後、四国中央市の川之江文化センターに立てこもる。	Eテロ	大規模集客施設	13機関	174人

2 平成28年度の国民保護訓練について

(3) 訓練全体を通じた総括

- それぞれの訓練において、想定した訓練項目は履行され、おおむね所期の訓練目的は果たされた。
- 訓練全体を通して、関係機関間の情報共有や連携した活動の重要性が、改めて再認識された。
- 訓練に参加した各機関において、国民保護事案における必要な手順を改めて確認できた。
- 大規模な訓練を行うことにより、国民・都道府県民に対する一定の啓発効果があり、理解が深まった。
- 国民保護訓練のみで対処能力の向上を図るのではなく、それぞれの機関による内部訓練や都道府県単独の訓練などを積み重ねた上で、幅広い関係機関が参加した総合的な訓練に取り組むことが重要である。
- 今後の方向性として、訓練のねらいを明確にした上で、練度に応じ、ブラインド要素を取り入れた訓練の実施を検討していく必要がある。

2 平成28年度の国民保護訓練について

(4) 平成28年度国重点訓練について

- ① 京都府国民保護共同実動訓練
- ② 大阪府国民保護共同図上訓練
- ③ 岡山県国民保護共同図上訓練
- ④ 神奈川県国民保護共同図上訓練

① 平成28年度京都府国民保護共同実動訓練【訓練概要①】

1. 実施日時

平成29年2月2日（木） 11:00～14:30

2. 訓練想定

JRA京都競馬場施設内において化学剤（サリン）が散布され、多数の死傷者が発生する。その後、京都国際会館及び京都市営地下鉄四条駅に爆破予告がなされる。

3. 主な訓練会場

- ① JRA京都競馬場 【初動対応訓練、除染、応急救護訓練、被災者搬送訓練等】
- ② 京都第一赤十字病院 【化学剤曝露者受入訓練、医療救護訓練、遺族支援訓練】
- ③ 京都大学医学部附属病院 【化学剤曝露者受入訓練、医療救護訓練】
- ④ 伏見港公園総合体育館 【避難所運営訓練等】
- ⑤ 京都府庁、首相官邸 【テレビ会議、合同対策協議会運営訓練】

4. 参加機関

政府、京都府、京都市、警察、消防、自衛隊、医療機関等（41機関、1,175名）

※Em-net 通信訓練のみの参加機関を除く

5. 訓練の特徴

- 大規模集客施設におけるイベント開催時の事案発生を想定した国民保護共同実動訓練
- 日本語がわからない外国人観光客等の避難誘導・医療救護

① 平成28年度京都府国民保護共同実動訓練【訓練概要②】

(状況) 国外では過激派組織によるテロが頻発。国内でもテロ未遂事案が発生。関係機関は警戒レベルを上げて対応中。

11:00 サリン散布事案発生

11:40 京都国際会館及び市営地下鉄四条駅への爆破予告(仮想)

12:30 犯行声明及びテロ予告

12:55 事態認定

14:10 合同対策協議会(TV会議)



① 平成28年度京都府国民保護共同実動訓練【当日の訓練状況】

【大規模集客施設におけるイベント開催時の事案(Cテロ)への対処】



バイスタンダーによる応急救護



被災者の救助（消防）



原因物質の採取（警察）



被災者の水的除染



応急救護所における活動（DMAT）



医療機関へのヘリ搬送



現場除染（自衛隊）



遺族支援活動
（警察、DMORT、第一日赤）

【日本語がわからない外国人観光客等の避難誘導・医療救護】



多言語拡声器による避難誘導



外国人への支援（京都市等）



医療機関での救命処置



避難所における外国人支援（京都市等）

○ 主な成果

◇ 初動対応

被災者救出状況、除染活動等の情報共有や消防・警察・DMAT・自衛隊など関係機関の活動内容の調整等、**現地調整所を活用した関係機関相互の連携・役割分担の在り方について確認することができた。**

なお、救出救助活動等について課題の指摘があった。

◇ 医療機関による被災者（化学剤曝露者）の受け入れ

ゲートコントロールの実施、トリアージエリア・除染エリアの設置・運営、拮抗薬投与などの化学剤による被災者特有の病態に配慮した医療措置の実施など、**化学剤に曝露した被災者の受け入れ要領、医療救護活動要領について確認することができた。**また、外国人被災者に対して表示と通訳の二通りの対応をするなど、**多言語での対応要領について確認することができた。**

◇ 被災者遺族に対する支援

京都府警察遺族支援班及びDMORTが連携して遺族身元確認や相談等を行うなど、**被災者遺族に対する支援活動の要領について確認することができた。**

◇ 避難所運営

保健師の丁寧な巡回や救護スペースでの体調不良者救護、外国人のための災害時多言語支援センターの設置など、**外国人を含む被災者の不安解消に配慮した避難所の運営要領について確認することができた。**

○ 今回の訓練で把握された課題とその対応

◇ 化学剤を用いたテロ等の災害発生時における迅速な救出救助活動の取り組み

被災者の救出救助に時間を要している状況が見受けられたことから、迅速な救出救助活動の実現のため、救出救助活動への早期着手や少ない人員での救出救助活動が可能となるような予備の装備資機材(担架、スキッドストレッチャー等)の準備について検討することに加え、今後訓練を通じて習熟する必要がある。

◇ 安全管理の徹底

化学剤を用いたテロの災害発災現場における安全管理(ゾーニングの境界)について一部徹底されていなかったことから、今後訓練を通じて習熟する必要がある。

② 平成28年度大阪府国民保護共同図上訓練 【訓練概要】



目的	府内において複数事案が発生する緊急処理事態における、国・府・市・現地関係機関等の情報連絡・調整要領の検証
時期	平成28年11月22日(火) 12:55～17:15 (ふりかえりを含む)
場所	大阪府庁、大阪市役所、東大阪市役所
統裁要領	ロールプレイング方式(シナリオ提示型)
広報	公開
訓練想定	関西国際空港及び東大阪市花園ラグビー場において、化学剤(サリン)散布事案及び爆破事案が相次いで発生し、多数の死傷者が発生する。その後、大阪市内の交通量の多い路上において自動車爆破事案が発生し、爆発物等を所持した犯行グループが大阪市内の集客施設に立てこもる。
主要訓練項目	①府・市の初動対処要領(複数事案への同時対処)及び相互連携要領の確認 ②化学テロ・爆破テロ発生時における初動対処要領の確認 ③住民広報、メディア対応要領の確認
訓練の特徴	・多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する広域かつ複数事案への同時対処 ・旅客等空港利用者(帰宅困難者)の避難に関する関係機関との調整
参加機関	内閣官房、内閣府、警察庁、消防庁、厚生労働省、国土交通省、海上保安庁、防衛省・自衛隊、大阪府、大阪府警察、大阪市、堺市、泉佐野市、東大阪市、泉南市、田尻町、大阪市消防局、東大阪市消防局、泉州南広域消防本部、新関西国際空港株式会社、関西エアポート株式会社、日本赤十字社大阪府支部、大阪DMAT、西日本旅客鉄道株式会社、南海電気鉄道株式会社 等

**(92機関
約390名)**



大阪府対策本部事務局



大阪府対策本部事務局
(班長会議)



大阪市対策本部事務局



東大阪市対策本部事務局



記者会見(大阪府)



合同対策協議会(TV会議)

○ 主な成果

◇ 全般

対策本部を実設した府、大阪市及び東大阪市に加え、3市1町の自治体及び指定公共機関を含む多くの関係機関と連携した訓練を実施することができた。

◇ 府・市の初動対処要領及び相互連携要領の確認

対策本部を実設した大阪府庁、大阪市役所及び東大阪市役所間の情報伝達要領、関係機関との調整要領等について、その手順と重要性を確認することができた。

◇ 対象に応じた避難要領の確認

旅客等空港利用者(帰宅困難者)及び大規模集客施設周辺の住民等の避難に関する関係機関との調整について訓練を実施し、対象施設及び避難者の特性に応じた避難要領について確認することができた。

○ 今回の訓練で把握された課題とその対応

◇ 国・府・市との情報連絡要領

「避難に関する報告」について、適時に報告されなかったことから、スムーズな事態認定の手続きに支障をきたした。避難に関する事項について、事案発生後、速やか、かつ、逐次に情報提供する等、報告の重要性及び要領について、改めて周知徹底する必要がある。

◇ 府・市対策本部内の情報の共有・伝達

府及び市の対策本部内における活動においては、情報の共有及び伝達が必ずしも十分でなかった。機能的かつ効率的な活動のためには、情報共有・伝達ツールの活用、レイアウトの工夫等、情報共有・伝達方法について、訓練を通じてさらに習熟する必要がある。

◇ 緊急対処保護措置に係る調整・手続き

事案発生から住民避難に係る調整、緊急処理事態認定及びEm-net（エム・ネット）による法定通知の受信、緊急対処保護措置等の実施に至るまでの一連の流れと、各々の場面において国、府及び市町村が実施すべき措置、調整等、国民保護法に基づく手続きについて、理解が不十分な面が見られた。基本的な訓練を繰り返し実施することにより、さらに理解を深める必要がある。

③ 平成28年度岡山県国民保護共同図上訓練 **【訓練概要】**



【事案2】
大規模集客施設爆破
(死傷者合計1000名: 死者200名、重症者100名、中等症者100名、軽症者600名)

【事案1】
大規模商業施設で炭疽菌散布
(曝露者300名)

【事案3】
爆発物等を所持し、人質10名を取って立てこもり

目的	県内複数か所において事案が発生する緊急処理事態における、国・県・市・関係機関の情報連絡・調整要領の検証
時期	平成29年1月27日(金) 13:00~17:15 (図上訓練13:00-16:30、ふりかえり16:50-17:15)
場所	岡山県庁、岡山市保健福祉会館
統裁要領	ロールプレイング方式(シナリオ提示型)
広報	公開
訓練想定	岡山市内の大規模商業施設で生物剤(炭疽菌)が散布されるとともに、市内の大規模集客施設において多数の死傷者を伴う爆破事案が発生する。その後、爆発物を所持した犯行グループが市内の飲食店に人質を取って立てこもる。
主要訓練項目	①初動対応(複数事案への同時対応)要領の確認 ②関係機関との情報共有・調整要領の確認 ③事案の進展に応じた県市対策本部の対応
訓練の特徴	・初動対応(Bテロ及びEテロの複合事態) ・複数事案発生に伴う関係機関との調整
参加機関	内閣官房、内閣府、警察庁、消防庁、厚生労働省、国土交通省、海上保安庁、防衛省、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、自衛隊岡山地方協力本部、第六管区海上保安本部、岡山県、岡山県警察、岡山市、岡山市消防局、日本赤十字社岡山県支部、公益社団法人岡山県医師会、おかやまDMAT、公益社団法人岡山県バス協会、一般社団法人岡山県トラック協会、西日本旅客鉄道株式会社岡山支社、岡山県内全市町村(情報伝達訓練に参加(岡山市を除く。))、岡山県内全消防本部(情報伝達訓練に参加(岡山市消防局を除く。))等
62機関 約300名	



岡山県対策本部（事務局）の活動



岡山県対策本部会議



合同対策協議会



岡山市対策本部（事務局）の活動



岡山市対策本部会議

○ 主な成果

◇ 緊急処理事態対策本部事務局機能の確認

緊急処理事態対策本部事務局が実際に果たすべき機能について確認することができた。
併せて参加した職員が国民保護制度について理解を深めることができた。

◇ 複数事案への初動対応の手順の確認

異なる事案毎に、適切に情報を収集するとともに、対応方針を決定する手順を確認することができた。

関係機関との情報共有、調整要領について確認することができた。

◇ 事案の進展に応じた県・市対策本部の対応と相互連携の確認

県対策本部と岡山市対策本部間の情報共有及び避難実施要領作成時の調整・検討の手順について相互に確認することができた。

○ 今回の訓練で把握された課題とその対応

◇ 対策本部事務局員個々の対処能力の向上

訓練（自然災害も含む）に参加した経験の有無によって、事務局員個々の対処能力に差があることから、**基礎研修や小規模な訓練を行い、職員個々の能力アップを図るとともに、国民保護に関する理解を深めるためマニュアル等の整備を行う必要がある。**

◇ エムネット端末の習熟・環境整備

エムネット端末に係る一連の流れ及び設置状況について再確認する必要がある。

◇ 県対策本部と各本部等（災害医療・航空運用・消防応援活動調整）との連携の強化

一部、県対策本部と各本部等との役割確認や連携が不十分で事案対処の判断に遅れが生じた。実効性のある対処が可能となるための在り方やそれぞれの役割について、**県対策本部と各本部等を構成する警察・消防・自衛隊・医療機関等の間で、再度、確認・調整する必要がある。**

④ 平成28年度神奈川県国民保護共同図上訓練

【訓練概要】



目的	生物テロを含む複数の大規模爆破事案が発生して る状況の下での <u>緊急対処事態認定前後における</u> <u>国・県・市・現地関係機関等の情報連絡・調整要領</u> を確認する。
時期	平成29年2月9日(木) 13:00~16:30 (ふりかえり:16:40~17:00)
場所	日産スタジアム
統裁要領	ロールプレイング方式 (シナリオ提示・ブラインド併用)
広報	公開
訓練想定	<u>生物剤が散布されるとともに、複数の大規模爆 破事案が発生する。また、みなとみらいマンション 群に爆破物が設置された旨を受け、国民保護法に基 づく避難の準備を開始する。</u>
主要 訓練項目	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県、横浜市にそれぞれ対策本部を実設し、 国を含めた関係機関の連携要領を確認 緊急対処事態認定・緊急対処保護措置に係る調整 Bテロ事案発生に関する初動対応
訓練の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 初動期における対応 事態認定を見越した県との調整、国との連携 情報収集(サーベイランス)の実施 同じ想定で県による実動訓練を実施予定
参加機関	内閣官房、消防庁、神奈川県、横浜市、川崎市、 相模原市、警察、消防、自衛隊、医療機関 等



神奈川県対策本部の活動



横浜市対策本部の活動



医療救護本部の活動状況



各機関との調整



相模原市対策本部の活動状況



川崎市対策本部の活動状況

④ 平成28年度神奈川県国民保護共同図上訓練 【主な成果】

○ 主な成果

◇ 住民等への対応

住民等からの事案に関する状況（被害内容や県の対応など）の問い合わせに対して、**適切かつ丁寧に対応することができていた。**

◇ 緊急対応事態認定・緊急対応保護措置に係る調整

住民避難に関して、県、市、関係機関との調整を主な内容とするものであり、要避難地域や避難先地域の検討、避難に当たっての安全確保の検討、救援などについて、**神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市・関係機関との役割分担や調整すべき事項を確認することができた。**

被害状況及び各機関の活動等について官邸に適時に報告することにより、**事態認定の手続きを迅速に行うことができた。**

◇ Bテロ事案発生に関する初動対応

生物剤散布事案発生時における**初動機関、医療機関等との連携及び迅速・確実な対応並びに住民への対応が適切にできた。**

○ 今回の訓練で把握された課題とその対応

◇ 国を含めた関係機関との連携要領

状況把握及び所要の調整等の遅延により、官邸からの問い合わせに関する回答が一部十分に行われない場面があったことから、平素からの関係機関との意思の疎通を図るとともに、官邸・県・市との連携要領について、今後訓練を通じて習熟する必要がある。

3 今後の訓練における留意事項①

1. 訓練の内容・手法に係る留意事項

◇ 攻撃予防鎮圧に係るオペレーションの訓練の推進

緊急対処保護措置に係るオペレーションに加え**攻撃予防鎮圧に係るオペレーションも訓練の内容に取り入れ、より現実的な想定の下での訓練を推進していく必要がある。**

◇ 住民広報・メディア対応要領の確認

ホームページ、SNS等の活用方法の検討をさらに推進するとともに、記者会見時の対応のあり方（分かり易く正確な情報、対応側のメッセージの伝達など）について、一層の検討を深め、訓練でこの要領を確認していく必要がある。

◇ ブラインド要素を取り入れた訓練の推進

訓練の高度化に向け、今後は突発事案への対応や情報伝達・情報共有や関係機関の活動の連携・調整、対処措置に関する意思決定などについて**ブラインド要素を取り入れながら、少しずつ高いレベルの訓練を推進していく必要がある。**

◇ 訓練の継続実施及び幅広い職員の参加

危機管理担当部局による訓練を繰り返し実施するとともに、**参加者を危機管理担当部局以外の職員にも広げた訓練を今後も継続的に実施する必要がある。**

3 今後の訓練における留意事項②

2. 訓練の準備に係る留意事項 ※併せて実事案への対処能力向上に係る留意事項でもあるもの

◇ 制度の理解、関連規則・マニュアルの改正及び徹底

事態認定前において国民保護の手続きに移行する可能性を意識した対応や事態認定後において法律に基づく必要な措置等が確実に実施できるよう**国民保護法及び災害対策基本法**についての理解を一層深めるとともに、**各団体の関連規則・マニュアル**についても**改正を行う必要がある**。

◇ 情報伝達・情報共有の基盤の整備

関係機関の間で、担当部署や担当者並びに各種協定等文書の最新版を逐次確認する事や相互に顔の見える関係を構築する必要がある。また複数事案に対応できるように、**通信機器や印刷機等の設備**についても**必要な数量を各団体においてあらかじめ整備**することが望ましい。